

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0016

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	海外の経済動向調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(海外担当)	石橋 英宣	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-		
政策	4. 経済財政政策			主要経費	その他の事項経費		
施策	4. 経済財政に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-top.html">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-top.html</a>						
事業の目的(5行程度以内)	・経済財政政策の企画・立案等に資するため、海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ確かな情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。						
現状・課題(5行程度以内)	これまで海外経済動向・国際金融情勢等にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行ってきたところであるが、今後ともこれを継続し質の向上を図っていく。						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外経済動向・国際金融情勢にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行い、迅速に大臣、幹部へ報告。</li> <li>・我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に分析を行い、「月例経済報告」の海外経済部分を作成。「月例経済報告等に関する関係関係会議」に報告した後、公表。</li> <li>・海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析することにより、我が国の経済財政政策運営に資するため「世界経済の潮流」を作成、公表。</li> <li>・OECD各国経済審査会合等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画。</li> <li>・Datastream(データベース)使用料等、情報処理業務庁費の一部については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて計上。</li> </ul>						
事業概要URL	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html">https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html</a> <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu">https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu</a>						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	41.6	40.6	21.4	22.2	24.1
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	41.6	40.6	21.4	22.2	24.1
		執行額(G)	38.1	31.8	20.2	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	92%	78%	94%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	78%	94%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	経済財政政策費						
(目)	情報処理業務庁費	18	19				
(目)	庁費	2	3				
(目)	職員旅費	2	2				
(目)	委員等旅費	0.4	0.4				
(目)	諸謝金	0.1	0.1				
(目)	その他						
	計(A)	22.2	24.1				

活動内容① (アクティビティ)	海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	分析結果について、年に二度「世界経済の潮流」の形でとりまとめて公表	「世界経済の潮流」の作成及び公表(年2回)	活動実績	回/年	1	2	2	-	-
			当初見込み	回/年	2	2	2	2	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	世界経済の潮流という成果物(アウトプット)を通じて、海外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析について国民に広く提供することが重要。この点、メディアによる報道、特に主要全国紙(デジタル版含む)への掲載は、成果物が国民の目に触れる機会の増大につながるもの。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	【令和2年度から】、「世界経済の潮流」関連記事について、公表物1件当たり主要全国紙5紙のうち主要全国紙3紙へ掲載(デジタル版含む)【令和元年度まで】、「世界経済の潮流」関連記事について、半年平均で主要全国紙5紙のうち主要全国紙3紙へ掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	紙	3	2.5	1.5	-	
		目標値	紙	3	3	3	-		
達成度	%	100	83.3	50	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	主要全国紙5紙(デジタル版含む)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	世界経済の潮流で示した海外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析が政策運営のインフラとして活用されるためには、主要紙への掲載を通じてその結果概要が広く周知されるのみならず、官公庁や民間エコノミスト、学識者、企業など様々な経済主体に対して子細な情報が共有されることが重要。この点、ホームページへのアクセスは、各主体による能動的な情報へのアクセスであり、その件数の増大はより多くの主体への情報の共有を意味するもの。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	「世界経済の潮流」の公表物1件当たりのHPアクセス件数を対前年度並またはそれ以上とすることを目標とする	アクセス件数 (※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない。) (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	件	4,698	4,088	5,308.5	-	
		目標値	件	4,122.5	4,698	4,088	-		
達成度	%	114	87	129.9	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ウェブアナログ解析								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	世界経済の潮流で示した海外の経済動向の現状や中長期的な視点からの構造分析が政策運営のインフラとして活用された結果として、経済情勢等を踏まえた適切な経済財政運営が行われることが望ましい姿であり、各種分析がそうした政策運営に資することが成果目標である。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	適切な経済財政運営に資すること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								

アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	長期アウトカムについて、調査分析結果がインフラとして機能して経済財政運営に資することが重要であって、その程度についての定量的な評価はなじまないため。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容② (アクティビティ)	足元の海外の経済動向に関する分析を行い、政府としての景気判断を示す。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	分析結果及びそれを踏まえた政府としての景気判断について、月に一度「月例経済報告」の形でとりまとめて公表。	「月例経済報告」海外経済部分の作成及び公表(月1回)	活動実績	回/年	12	12	12	-	-
			当初見込み	回/年	12	12	12	12	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	月例経済報告という成果物(アウトプット)を通じて、海外の経済動向の現状とそれを踏まえた政府の景気判断等について国民に広く提供することが重要。この点、メディアによる報道、特に主要全国紙(デジタル版含む)への掲載は、成果物が国民の目に触れる機会の増大につながるもの。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	「月例経済報告」関連記事について、毎月平均、主要全国紙5紙への記事掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	
			目標値	紙	5	5	5	-	
達成度			%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	主要全国紙5紙(デジタル版含む)								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	月例経済報告で示した海外の経済動向の現状とそれを踏まえた政府の景気判断等が政策運営のインフラとして活用されるためには、主要紙への掲載を通じてその結果概要が広く周知されるのみならず、官公庁や民間エコノミスト、学識者、企業など様々な経済主体に対して子細な情報が共有されることが重要。この点、ホームページへのアクセスは、各主体による能動的な情報へのアクセスであり、その件数の増大はより多くの主体への情報の共有を意味するもの。							
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	「月例経済報告」の公表物1件当たりのHPアクセス件数を対前年度並またはそれ以上とすることを目標とする	アクセス件数 (※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない。) (成果実績)÷(目標値)=(達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	件	166,488	143,248	151,497	-	
			目標値	件	165,057	166,488	143,248	-	
達成度			%	100.9	86	105.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ウェブアナログ解析								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	月例経済報告で示した海外の経済動向の現状とそれを踏まえた政府の景気判断等が政策運営のインフラとして活用された結果として、経済情勢等を踏まえた適切な経済財政運営が行われることが望ましい姿であり、各種分析がそうした政策運営に資することが成果目標である。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	適切な経済財政運営に資すること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								

アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由	
		長期アウトカムについて、調査分析結果がインフラとして機能して経済財政運営に資することが重要であって、その程度についての定量的な評価はなじまないため。	
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由	
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称		
	URL		
	該当箇所		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
点検結果		<p>毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成するとともに、「世界経済の潮流」において、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、政府内での景気認識の共有等への貢献が図られている。</p> <p>また、公表物のHP掲載をはじめ、様々な媒体を通じての国民への情報発信等が行われている。</p> <p>公表物の周知に関して、アクティビティ①について、短期アウトカムである主要全国紙への掲載は目標値に対し50%の達成度であったが、中期アウトカムであるホームページへのアクセス数は目標値に対し約130%の達成度であり、長期アウトカムである我が国の経済財政政策運営に資するという観点では、各方面からのニーズへの対応、質の高い調査・分析結果の報告ができていと考えられる。アクティビティ②について、測定指標は順調である。</p> <p>限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、調査業務の効率化を図りつつ、経済情報を迅速に収集し、的確な海外経済動向の分析を行っている。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
改善の方向性		<p>今後も、引き続き一般競争入札を基本とし、請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。</p> <p>また、経済調査は、経済財政政策の運営や各方面のニーズに応える質の高い情報を提供することが重要であることに鑑み、引き続き、付加価値の高い調査をするように努める。今後も測定指標の達成に向け、国民の関心の高いトピックを扱うなど、記事掲載やHPのアクセス件数の増加につながるような工夫を検討していくこととしたい。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>			
現状通り	事業の効果について適切に検証するとともに、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	事業の効果について適切に検証するとともに、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。		
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>		
	<b>上記への対応状況</b>		
	<b>その他の指摘事項</b>		
<b>上記への対応状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	0039		
平成24年度	0044		
平成25年度	0024		



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	海外経済データに係る印刷業務	0.7	データ購入	IIFの各種金融指標・レポートの利用	4.6
	計		0.7	計		4.6
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷・HTML化	世界経済の潮流(2022年 I・II)印刷・HTML化	1.8				
計		1.8	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワコー	2010001032733	海外経済データに係る印刷業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際金融協会(Institute of International Finance)	-	IIFの各種金融指標・レポートの利用	4.6	随意契約(その他)	-	--	
2	S&P Global Market Intelligence	-	PMIレポート	3.5	随意契約(その他)	-	--	
3	Oxford Economics Ltd.	-	マクロ経済予測等の利用	2.9	随意契約(その他)	-	--	
4	リフィニティブ・ジャパン株式会社	2010401031962	データストリームの利用	2.1	随意契約(その他)	-	--	
5	レイデンリサーチ株式会社	3010001060667	EIUレポートサービスの利用	1.3	随意契約(その他)	-	--	
6	Autodata Corporation	-	米国自動車市場動向データベース	1.1	随意契約(その他)	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	世界経済の潮流(2022年 I・II)印刷・HTML化	1.8	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社NNA	7010401021950	ヨーロッパ経済ビジネス情報	0.4	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社NNA	7010401021950	アジア経済ビジネス情報	0.3	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社金融ファクシミリ新聞社	2010001041016	日刊インド経済の利用	0.3	随意契約(少額)	-	--	
5	KSM NEWS & RESEARCH	-	日刊メディアダイジェストによる情報提供の利用	0.3	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社エアクレーレン	4010401004009	世界経済の潮流(2022年 I・II)和文英訳作業	0.2	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	